

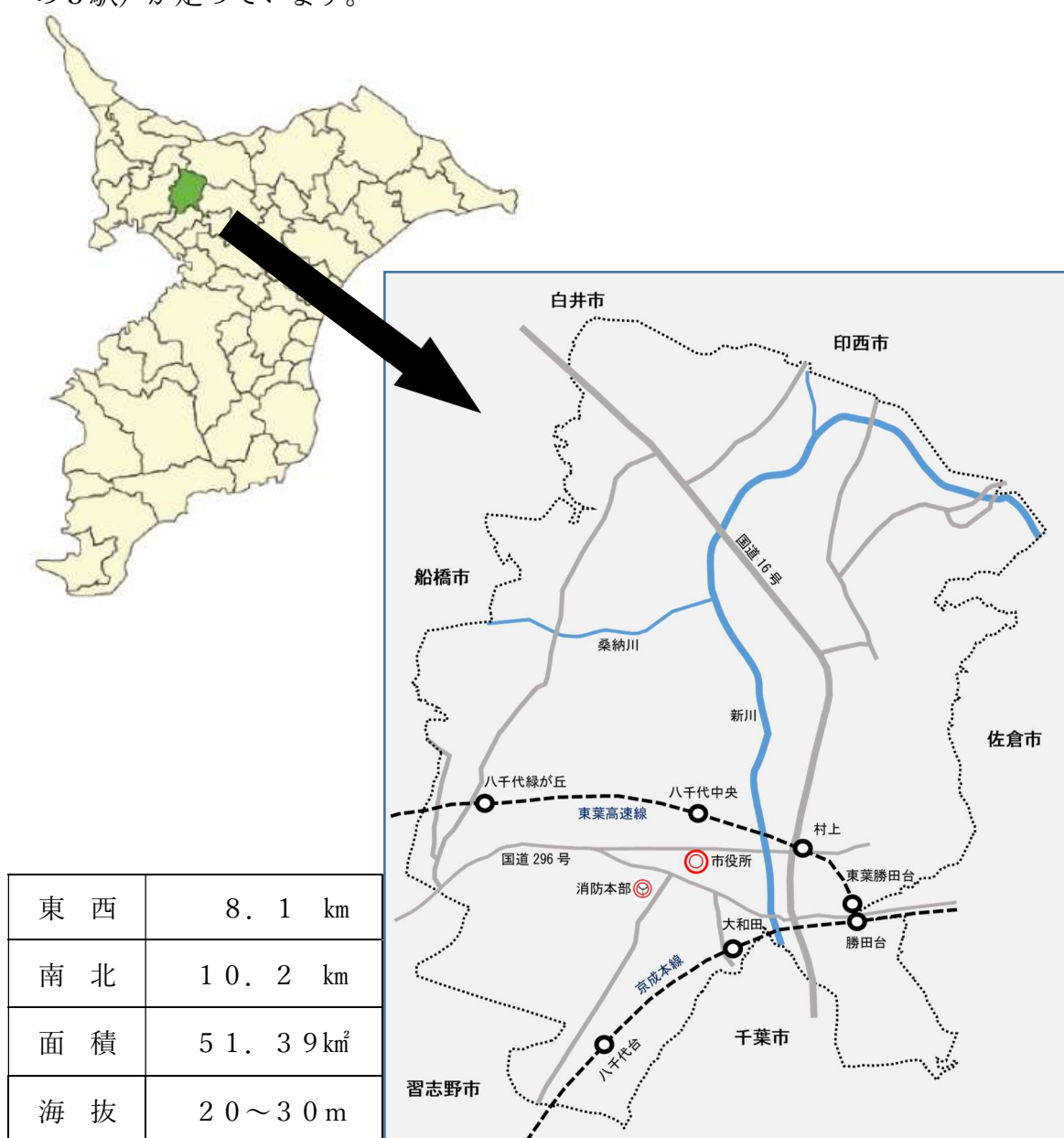
I 総務

1 八千代市の位置及び地勢

八千代市は、千葉県の北西部に位置しており、南は千葉市、西は習志野市・船橋市、東は佐倉市、北は白井市・印西市と接し、首都東京から30キロ圏に位置しています。

地形は、標高20メートル程度の丘陵にあって南北に長い矩形状をしており、市中央部を南北に印旛沼の疎水路である新川が流れています。

交通網としては、南部から北西部にかけて東京環状国道16号が走り、市の中心部を東西に東葉高速鉄道（八千代緑が丘、八千代中央、村上、東葉勝田台の4駅）が、また、南部には京成電鉄本線（八千代台、大和田、勝田台の3駅）が走っています。



2 八千代市消防の沿革

1954 年	昭和 29 年 1 月 15 日	大和田町と睦村が合併し、八千代町となり、消防団は 2 1 分団制となる。
1954 年	昭和 29 年 9 月 1 日	阿蘇村を合併し、消防団は 3 6 分団制となる。
1955 年	昭和 30 年 3 月	消防団に千葉県知事より功労表彰旗が授与される。
1960 年	昭和 35 年 3 月	消防団に千葉県消防協会長より優良表彰旗が授与される。
1960 年	昭和 35 年 3 月 16 日	習志野市と消防相互応援協定を締結する。
1962 年	昭和 37 年 10 月 1 日	消防団を 1 3 分団 2 部制に改組する。
1964 年	昭和 39 年 2 月 21 日	消防団に日本消防協会長より竿頭綬が授与される。
1964 年	昭和 39 年 11 月 1 日	消防団常備部（定数 1 5 人）を設置、水槽付消防ポンプ自動車 1 台、部員 8 人をもって発足する。
1965 年	昭和 40 年 4 月 1 日	消防団常備部の定数 1 7 人となる。
1965 年	昭和 40 年 5 月 20 日	救急業務に関する規則が公布され、即日施行となり、救急自動車 1 台を配置して救急業務を開始する。
1966 年	昭和 41 年 1 月 1 日	消防団常備部の定数 3 2 人となる。
1966 年	昭和 41 年 7 月 1 日	八千代台分遣所が竣工し、消防ポンプ自動車 1 台・部員 6 人をもって業務を開始する。
1967 年	昭和 42 年 1 月 1 日	市制の施行により八千代市となる。
1967 年	昭和 42 年 3 月 10 日	消防団に千葉県知事より優秀表彰旗が授与される。
1967 年	昭和 42 年 3 月 31 日	八千代市消防本部及び消防署の設置等に関する条例が施行される。
1967 年	昭和 42 年 4 月 1 日	政令指定により、消防本部、消防署、（定数 4 1 人）を設置し、消防ポンプ自動車 2 台、救急車 1 台、職員 4 1 人をもって発足する。
1967 年	昭和 42 年 9 月 18 日	超短波無線電話機（基地局 1、移動局 3、携帯局 1）を整備し、無線業務を開始する。
1968 年	昭和 43 年 10 月 19 日	消防署に気象観測器を設置、観測業務を開始する。
1969 年	昭和 44 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 5 5 人とする。
1970 年	昭和 45 年 2 月 20 日	消防団に日本消防協会長より表彰旗が授与される。
1970 年	昭和 45 年 3 月 10 日	消防音楽隊が隊員 1 8 人をもって発足する。
1970 年	昭和 45 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 7 2 人とする。
1970 年	昭和 45 年 9 月 10 日	船橋市と消防相互応援協定を締結する。
1970 年	昭和 45 年 11 月 4 日	消防署に化学車を配置する。
1970 年	昭和 45 年 12 月 14 日	勝田台分遣所（鉄筋コンクリート造平屋建延べ 1 7 3 m ² ）が竣工し、水槽付消防ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台、職員 1 4 人をもって業務を開始する。
1971 年	昭和 46 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 0 2 人とする。
1972 年	昭和 47 年 6 月 4 日	消防本部・署新庁舎（鉄筋コンクリート造 3 階建延べ 1, 1

		5 6 m ²) が竣工する。
1972 年	昭和 47 年 10 月 27 日	八千代台分遣所新庁舎（鉄筋コンクリート造延べ 1 4 0 m ² ）が竣工し開所する。
1972 年	昭和 47 年 12 月 13 日	消防署にはしご付消防ポンプ自動車（3 0 m 級）を配置する。
1973 年	昭和 48 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 2 0 人とする。
1974 年	昭和 49 年 3 月 1 日	消防本部・消防団に消防庁長官より竿頭綬が授与される。
1974 年	昭和 49 年 4 月 1 日	4 週 5 休制（週休）を実施する。
1975 年	昭和 50 年 3 月 20 日	消防署に屈折はしご付ポンプ自動車（1 6 m 級）を配置する。
1975 年	昭和 50 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 4 0 人とする。
1975 年	昭和 50 年 7 月 1 日	八千代市消防署組織規程を改正し、即日施行する。
1975 年	昭和 50 年 7 月 1 日	米本分署（鉄筋コンクリート造 2 階建延べ 4 0 3. 5 m ² ）が竣工し、屈折はしご付消防ポンプ自動車 1 台、普通ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台、司令車 1 台、職員 2 7 人をもって業務を開始する。
1977 年	昭和 52 年 6 月 18 日	消防署に救助艇（ヤマハ）を配置する。
1977 年	昭和 52 年 12 月 23 日	消防本部に総合気象観測装置を設置する。
1978 年	昭和 53 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 5 0 人とする。
1978 年	昭和 53 年 5 月 4 日	消防本部に気象観測装置（温度・湿度計）を設置する。
1979 年	昭和 54 年 3 月 31 日	八千代台東南分署（鉄筋コンクリート造 2 階建延べ 3 9 9 m ² ）が竣工する。
1979 年	昭和 54 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 7 0 人とする。
1979 年	昭和 54 年 4 月 1 日	八千代台東南分署（水槽付消防ポンプ自動車 1 台、救急車 1 台、職員 2 0 人）での業務を開始する。
1979 年	昭和 54 年 5 月 31 日	消防本部に気象観測装置（気圧計）を設置する。
1979 年	昭和 54 年 12 月 22 日	消防署に救助工作車を配置する。
1980 年	昭和 55 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 7 6 人とする。
1980 年	昭和 55 年 12 月 13 日	大澤正春氏より防災像の寄贈を受け、除幕式を挙げる。
1981 年	昭和 56 年 1 月 23 日	通信指令装置（B 級）を新設する。
1981 年	昭和 56 年 3 月 23 日	消防本部・署庁舎の増改築工事（増改築面積鉄筋コンクリート造 延べ 6 5 2. 5 m ² ）が竣工する。
1982 年	昭和 57 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 1 8 0 人とする。
1982 年	昭和 57 年 4 月 1 日	八千代市消防団規則の一部を改正し、消防団に本部、方面隊を設置する。
1982 年	昭和 57 年 11 月 29 日	八千代台東南分署にはしご付消防ポンプ自動車（3 0 m 級）を配置する。

1983年	昭和58年 4月 1日	消防職員の定数を186人とする。
1984年	昭和59年 2月 2日	千葉県防災行政無線設備を設置する。
1985年	昭和60年 3月 25日	睦分遣所（鉄筋コンクリート造平屋建延べ487.09㎡）が竣工する。
1985年	昭和60年 4月 1日	消防職員の定数を193人とする。
1985年	昭和60年 4月 1日	睦分遣所（水槽付消防ポンプ自動車1台、救急車1台、職員18人）での業務を開始する。
1985年	昭和60年 11月 1日	勝田台分遣所庁舎建て替え工事に伴い、仮庁舎に移転する。
1987年	昭和62年 1月 20日	消防本部に消防業務用地図等検索装置を設置する。
1987年	昭和62年 3月 1日	勝田台市民文化プラザに勝田台分遣所新庁舎（鉄筋コンクリート造延べ480㎡）が竣工し、移転する。
1987年	昭和62年 12月 24日	消防署にはしご付消防自動車（38m級）を配置する。
1988年	昭和63年 3月 24日	訓練塔（主塔、鉄筋コンクリート造6階建延べ199.16㎡）・（副塔、鉄筋コンクリート造2階建延べ60.58㎡）が竣工する。
1989年	平成元年 4月 9日	4週6休制(週休) 実施となる。
1989年	平成元年 8月 12日	土曜閉庁実施となる。
1990年	平成2年 3月 22日	米本分署にはしご付消防自動車（30m級）を配置する。
1990年	平成2年 4月 1日	消防職員の定数を198人とする。
1990年	平成2年 5月 30日	消防本部多目的庁舎（1階車庫・2階トレーニング室・延面積399㎡）が竣工する。
1991年	平成3年 1月 16日	消防署に小型動力ポンプ付水槽車（10㎡）を配置する。
1991年	平成3年 3月 19日	勝田台分遣所にはしご付消防自動車（38m級）を配置する。
1991年	平成3年 4月 1日	勝田台分遣所を勝田台分署に改める。
1992年	平成4年 3月 24日	救助工作車を更新し、消防署に配置する。
1992年	平成4年 4月 1日	消防職員の定数を200人とする。
1992年	平成4年 5月 25日	救急蘇生訓練用生体シミュレーターを整備し、消防署に配置する。
1992年	平成4年 8月 6日	予防課に防災訓練車を配置する。
1993年	平成5年 2月 28日	完全週休2日制実施となる。
1993年	平成5年 9月 10日	岩井治郎氏から、救急車（2B型）1台・司令車1台の寄贈を受け、消防署・警防課に配置する。
1994年	平成6年 3月 28日	消防署に高規格救急自動車を配置する。
1994年	平成6年 3月 31日	消防緊急通信指令施設Ⅱ型を更新、同日運用を開始する。
1994年	平成6年 4月 1日	消防職員の定数を210人とする。

1994 年	平成 6 年 7 月 1 日	救急救命士高規格救急自動車乗務を開始する。
1994 年	平成 6 年 9 月 27 日	消防訓練場用地（面積 3, 9 8 7. 7 m ² ・大和田新田 1 8 3 番 1）を取得する。
1995 年	平成 7 年 4 月 3 日	消防緊急通信指令施設（自動出動指定装置）の運用を開始する。
1995 年	平成 7 年 6 月 30 日	患者監視装置等の救急資機材を整備し、運用を開始する。
1995 年	平成 7 年 7 月 17 日	太陽商運株式会社と「災害時における消火水の搬送に関する協定」を締結する。
1995 年	平成 7 年 11 月 6 日	耐震性防火水槽（1 0 0 m ³ ）を八千代台西に設置する。
1996 年	平成 8 年 3 月 6 日	消防本部・消防団に消防庁長官より表彰旗が授与される。
1996 年	平成 8 年 10 月 1 日	八千代市消防本部消防職員委員会を設置する。
1996 年	平成 8 年 10 月 1 日	睦分遣所を睦分署に改める。
1997 年	平成 9 年 1 月 7 日	赤バイ隊を創設し、消防署に配置する。
1997 年	平成 9 年 4 月 2 日	山之内製薬から高規格救急自動車 1 台の寄贈を受け、米本分署に配置し、運用を開始する。
1998 年	平成 10 年 1 月 31 日	耐震性防火水槽（1 0 0 m ³ ）を八千代台北に設置する。
1998 年	平成 10 年 4 月 1 日	組織改正により、中央消防署と東消防署の 2 署体制とする。（消防署を中央消防署・米本分署を東消防署・八千代台東南分署を八千代台分署に改める。）
1998 年	平成 10 年 5 月 1 日	岩井武雄氏から赤バイ 2 台の寄贈を受け、勝田台分署に配置し、運用を開始する。
1999 年	平成 11 年 2 月 24 日	八千代市医師会と救急業務の円滑な推進を図るため、救急業務連絡協議会を設置する。
1999 年	平成 11 年 4 月 1 日	消防団第 1 0 分団 2 部を消防団第 1 0 分団 1 部と統合して消防団第 1 0 分団とし、消防団を 1 3 分団 1 部制に改組する。
1999 年	平成 11 年 4 月 1 日	消防団本部の定数を 4 人から 1 7 人に改める。
1999 年	平成 11 年 10 月 1 日	組織改正により、総務課を消防総務課に改める。
1999 年	平成 11 年 10 月 1 日	女性消防団員（7 人）を採用し、団本部に配属する。
2000 年	平成 12 年 2 月 20 日	耐震性防火水槽（1 0 0 m ³ ）を村上に設置する。
2000 年	平成 12 年 10 月 1 日	女性消防団員（6 人）を採用し、団本部に配属する。
2001 年	平成 13 年 2 月 5 日	水槽付消防ポンプ自動車を八千代台分署に配置する。
2001 年	平成 13 年 8 月 27 日	消防本部庁舎耐震診断を実施する。
2001 年	平成 13 年 8 月 31 日	耐震性防火水槽（1 0 0 m ³ ）を勝田台に設置する。
2002 年	平成 14 年 1 月 15 日	消防用無線基地局アンテナ用鉄塔を設置する。

2002 年	平成 14 年 2 月 13 日	災害対応特殊消防ポンプ自動車を八千代台分署に配置する。
2002 年	平成 14 年 2 月 14 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を睦分署に配置する。
2003 年	平成 15 年 1 月 30 日	高規格救急自動車を八千代台分署に配置する。
2003 年	平成 15 年 11 月 28 日	耐震性防火水槽（100 m ³ ）を八千代台東に設置する。
2004 年	平成 16 年 1 月 21 日	高規格救急自動車を勝田台分署に配置する。
2005 年	平成 17 年 2 月 23 日	高規格救急自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2005 年	平成 17 年 3 月 16 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を勝田台分署に配置する。
2005 年	平成 17 年 3 月 25 日	水槽付消防ポンプ自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2006 年	平成 18 年 4 月 1 日	組織改正により、指令課を新設する。
2007 年	平成 19 年 2 月 22 日	高規格救急自動車を更新し、東消防署に配置する。
2007 年	平成 19 年 2 月 28 日	救助工作車を更新し、中央消防署に配置する。
2007 年	平成 19 年 3 月 15 日	高機能消防指令センター（Ⅱ型）が竣工する。
2007 年	平成 19 年 3 月 26 日	消防本部・中央消防署新庁舎での業務を開始する。
2007 年	平成 19 年 3 月 26 日	高機能消防指令センターの運用を開始する。
2007 年	平成 19 年 4 月 16 日	消防本部・中央消防署（鉄骨造「免震構造」3 階建延べ 4,299.32 m ² ）が竣工する。
2007 年	平成 19 年 8 月 31 日	耐震性防火水槽（100 m ³ ）を勝田台南小学校内に設置する。
2007 年	平成 19 年 11 月 20 日	高規格救急自動車を更新し、睦分署に配置する。
2007 年	平成 19 年 11 月 30 日	市民訓練施設（鉄骨造 2 階建延べ 252 m ² ・鉄骨造平屋建延べ 150 m ² ）及び救助訓練施設（主塔、鉄骨造 3 階建延べ 150 m ² ・副塔、鉄骨造平屋建延べ 20 m ² ）が竣工する。
2007 年	平成 19 年 12 月 5 日	はしご付消防自動車（38 m 級）を更新し、中央消防署に配置する。
2009 年	平成 21 年 10 月 20 日	普通消防ポンプ自動車を更新し、勝田台分署に配置する。
2009 年	平成 21 年 10 月 21 日	指揮車を更新し、中央消防署に配置する。
2009 年	平成 21 年 11 月 20 日	小型動力ポンプ付水槽車（10 m ³ ）を更新し、中央消防署に配置する。
2009 年	平成 21 年 12 月 22 日	はしご付消防自動車（30 m 級）を更新し、東消防署に配置する。
2010 年	平成 22 年 4 月 1 日	聴覚障害者用メール 119 番受信システムの運用を開始する。
2011 年	平成 23 年 2 月 28 日	仲村定雄氏より消防旗の寄贈を受ける。
2011 年	平成 23 年 3 月 11 日	東日本大震災が発生する。（八千代市消防本部で震度 5 弱を観測）

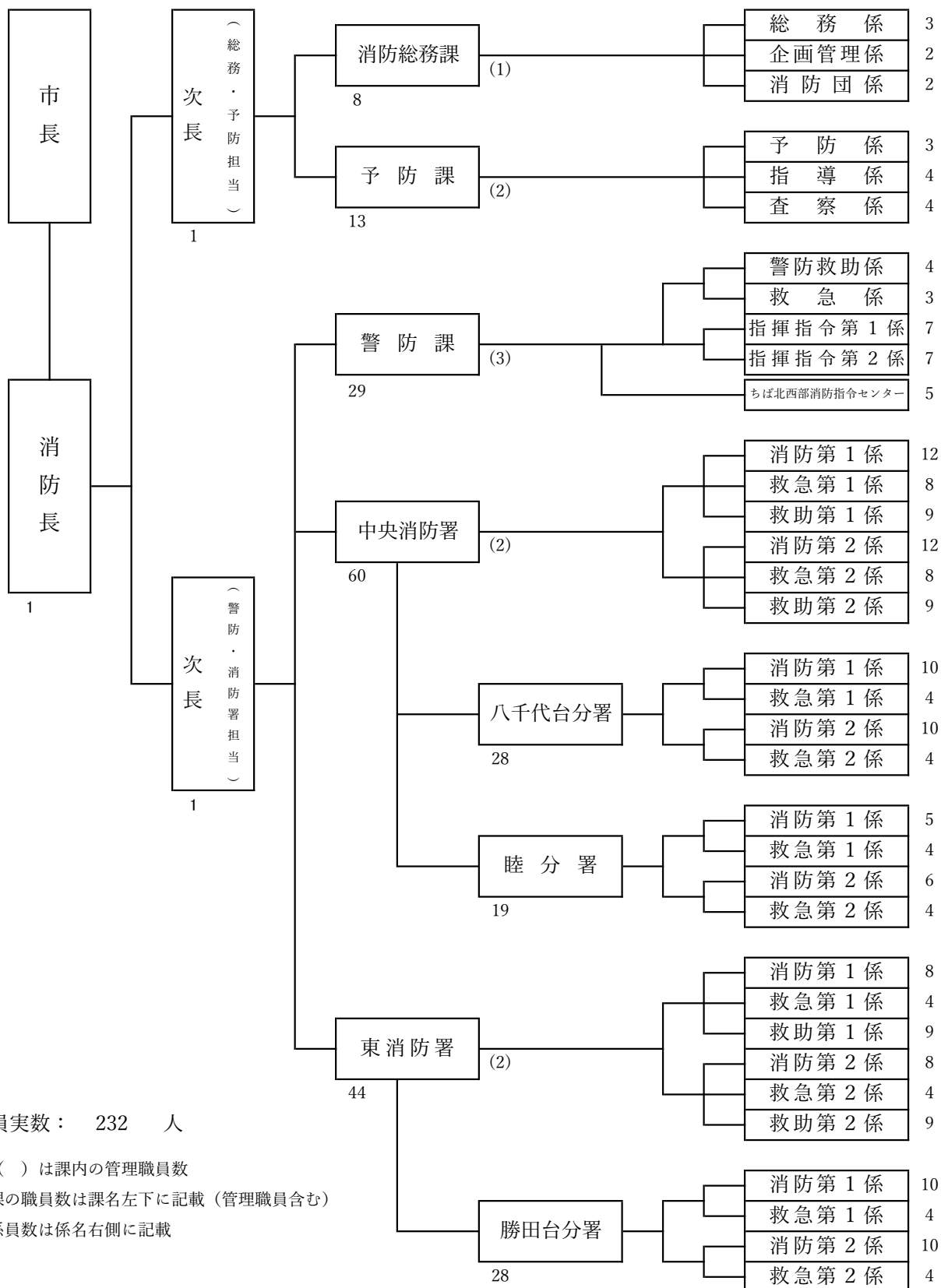
2011 年	平成 23 年 3 月 18 日	東日本大震災による被災地（岩手県陸前高田市）に緊急消防援助隊として派遣する。
2011 年	平成 23 年 10 月 13 日	耐震性防火水槽（100 m ³ ）を南高津小学校内に設置する。
2012 年	平成 24 年 3 月 1 日	勝田台分署に高規格救急自動車を配置する。
2012 年	平成 24 年 4 月 1 日	消防団第 1 2 分団 2 部を消防団第 1 2 分団 1 部と統合して消防団第 1 2 分団とし、消防団を 1 3 分団制に改組する。
2012 年	平成 24 年 4 月 1 日	団本部女性部の定数を 1 3 人から 2 6 人に改める。
2012 年	平成 24 年 4 月 1 日	児童・生徒の防火・救命体験促進事業を開始する。
2012 年	平成 24 年 10 月 24 日	高規格救急自動車を更新し、八千代台分署に配置する。
2013 年	平成 25 年 4 月 1 日	千葉県消防救急無線広域化・共同化に係る全体計画に基づき消防救急デジタル無線を整備し、運用を開始する。
2014 年	平成 26 年 2 月 7 日	高規格救急自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2015 年	平成 27 年 2 月 25 日	化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）を更新し、東消防署に配置する。
2015 年	平成 27 年 3 月 11 日	消防ポンプ自動車を更新し、中央消防署・東消防署に配置する。
2015 年	平成 27 年 9 月 1 日	消防団協力事業所表示制度を施行する。
2015 年	平成 27 年 12 月 7 日	八千代市消防音楽隊市民参加実施要領を施行する。
2015 年	平成 27 年 12 月 7 日	市民音楽隊員の登録を開始する。
2017 年	平成 29 年 2 月 13 日	高規格救急自動車を中央消防署に配置する。
2017 年	平成 29 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 2 3 0 人とする。
2018 年	平成 30 年 1 月 25 日	高規格救急自動車を更新し、東消防署に配置する。
2018 年	平成 30 年 3 月 22 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を更新し、八千代台分署に配置する。
2018 年	平成 30 年 3 月 30 日	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車を更新し、睦分署に配置する。
2019 年	令和 元年 9 月 27 日	東消防署新庁舎（鉄筋コンクリート造 2 階建耐震耐火構造延べ 1, 6 3 4. 7 9 m ² ・救助訓練施設鉄骨造 3 階建延 2 0 8. 2 2 m ² ）が竣工する。
2020 年	令和 2 年 4 月 1 日	組織改正により、指令課を指揮指令課に改める。
2020 年	令和 2 年 11 月 26 日	高規格救急自動車を更新し、勝田台分署に配置する。
2021 年	令和 3 年 2 月 1 日	千葉県北西部地域の構成 1 0 市による「ちば北西部消防指令センター」での指令業務の共同運用を開始する。
2021 年	令和 3 年 2 月 1 日	署内マルチネットワークの運用を開始する。
2021 年	令和 3 年 4 月 1 日	組織改正により、指揮指令課を警防課に統合する。

2022 年	令和 4 年 3 月 28 日	資機材搬送車を支援車（Ⅱ型）に更新し、東消防署に配置する。
2022 年	令和 4 年 6 月 28 日	八千代台分署・第 4 分団詰所（旧東南支所）の耐震補強等工事が竣工する。
2023 年	令和 5 年 3 月 20 日	高規格救急自動車を更新し、八千代台分署に配置する。
2023 年	令和 5 年 10 月 3 日	高規格救急自動車を更新し、中央消防署に配置する。
2024 年	令和 6 年 1 月 18 日	水槽付消防ポンプ自動車を更新し、八千代台分署に配置する。
2024 年	令和 6 年 4 月 1 日	消防職員の定数を 2 3 2 人とする。

3 消防概要

(1) 消防組織

(令和6年4月1日現在)



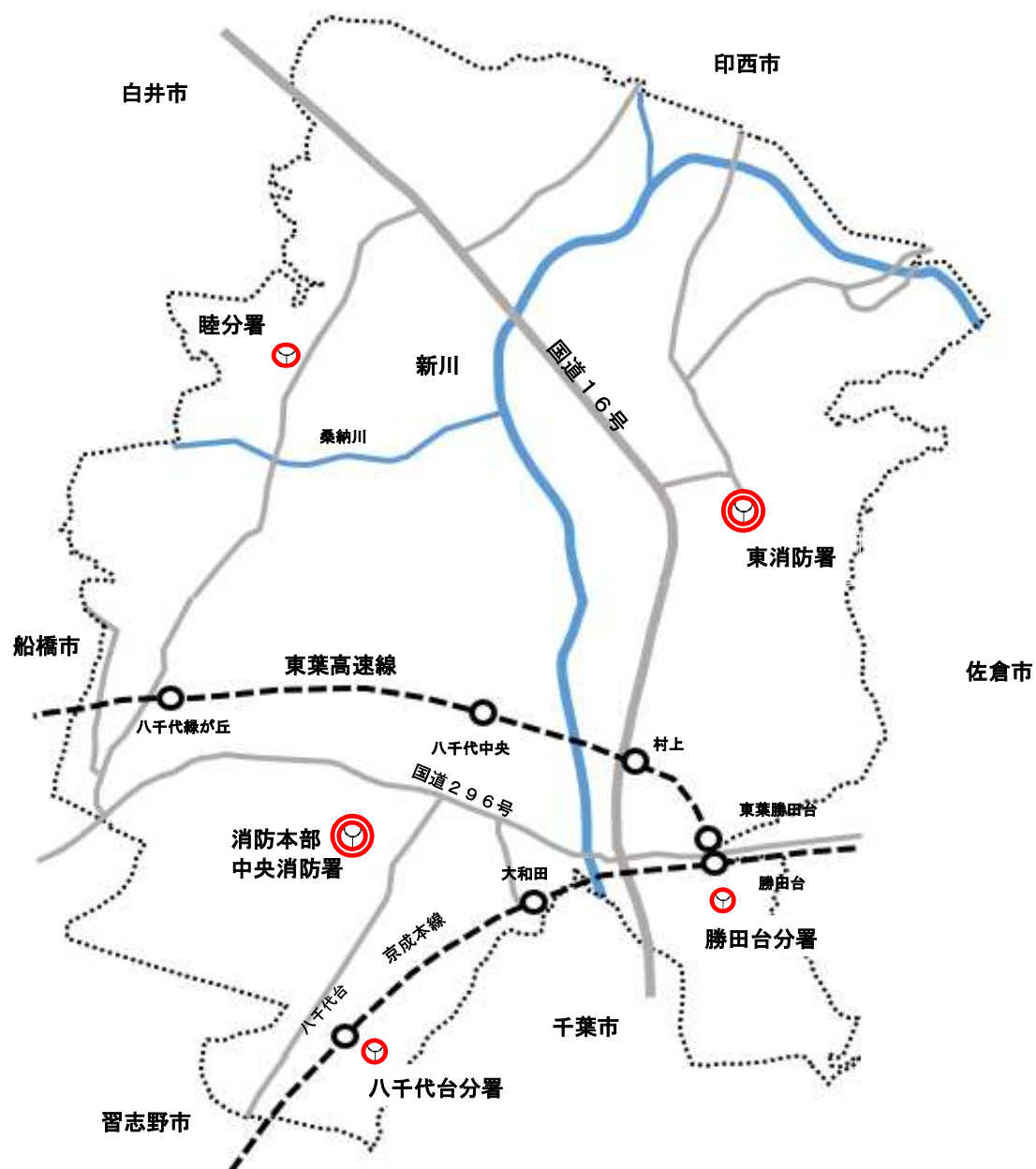
職員実数： 232 人

※ () は課内の管理職員数

※課の職員数は課名左下に記載 (管理職員含む)

※係員数は係名右側に記載

(2) 消防本部・消防署の配置及び施設一覧表



種別 施設	所在地	敷地面積	構 造	建築面積	延面積 (専有面積)	建築年月日
消防本部 中央消防署	大和田新田 186番地	8,895.20 m ²	鉄骨造 3階建	1,513.07 m ²	4,299.32 m ²	平成19年 4月16日
中央消防署 八千代台分署	八千代台東 1丁目17番1号	499.51 m ²	鉄筋コンクリート造 2階建	356.20 m ²	(464.27) m ²	昭和54年 3月31日
中央消防署 睦分署	島田台 766番15	1,249.00 m ²	鉄筋コンクリート造 平屋建	494.56 m ²	487.09 m ²	昭和60年 3月25日
東消防署	米本 2,714番地1	4,981.25 m ²	鉄筋コンクリート造 2階建	1,004.62 m ²	1,634.79 m ²	令和元年 9月27日
東消防署 勝田台分署	勝田台 2丁目5番地1	2,338.33 m ²	鉄筋コンクリート造 地下1階・地上4階建	1,123.65 m ²	(480.31) m ²	昭和62年 3月1日

(3) 消防本部事務分掌

(令和6年4月1日現在)

課 名	事 務 分 掌
消防総務課	1 本部内の連絡調整に関すること。 2 消防業務の総合的企画及び調査に関すること。 3 消防の組織に関すること。 4 職員の任免、分限、懲戒、服務、人事記録その他身分に関すること。 5 職員の試験及び選考に関すること。 6 職員の研修及び福利厚生に関すること。 7 文書及び法規に関すること。 8 消防職員委員会に関すること。 9 消防団に関すること。 10 消防音楽隊に関すること。 11 公務災害補償に関すること。 12 公印の管理に関すること。 13 予算、決算その他財務に関すること。 14 国、県補助金に関すること。 15 財産の維持管理に関すること。 16 表彰に関すること。 17 被服等の貸与に関すること。 18 庶務に関すること。 19 他の課に属さない事項。
予防課	1 火災の予防対策に関すること。 2 防火管理に関すること。 3 火災調査結果の報告及び火災の統計に関すること。 4 火災予防上の諸届出の受理、調査及び指導に関すること。 5 消防団体の指導及び育成に関すること。 6 建築物の確認等の同意に関すること。 7 消防用設備等の設置、指導、検査及び点検報告に関すること。 8 防火対象物の使用開始に関すること。 9 危険物の規制に関すること。 10 液化石油ガスの意見書に関すること。 11 圧縮アセチレンガス、液化石油ガス等の届出に関すること。 12 消防対象物の予防査察に関すること。 13 消防用設備及び防火管理業務等の違反処理に関すること。 14 防火基準適合表示に関すること。 15 庶務に関すること。

課 名	事 務 分 掌
警防課	1 消防戦術の研究及び消防部隊の運用計画に関すること。 2 開発行為等に係る消防施設の指導に関すること。 3 火災警報等に関すること。 4 消防相互応援協定及び緊急消防援助隊に関すること。 5 救急救助業務の企画運営に関すること。 6 車両等の総合管理及び整備に関すること。 7 消防団の設備に関すること。 8 消防水利施設の整備に関すること。 9 水防事務組合に関すること。 10 道路工事届等に関すること。 11 救急医療機関等との連絡調整に関すること。 12 救急搬送証明に関すること。 13 市民の救急相談及び救急指導に関すること。 14 救急救助統計に関すること。 15 救急救助業務の高度化推進に関すること。 16 消防部隊の指揮，統制及び指揮支援に関すること。 17 消防部隊への命令，伝達及び指示に関すること。 18 消防部隊の現場活動訓練に関すること。 19 消防通信の調査研究及び計画に関すること。 20 火災，救急その他災害の通報の受付及び指令に関すること。 21 消防通信施設の管理及び運用に関すること。 22 救急関係医療機関の情報の収集及び市民に対する情報の提供に関すること。 23 災害情報の収集及び伝達に関すること。 24 気象観測及び気象情報の収集に関すること。 25 消防通信統計に関すること。 26 共同指令事務に関すること。 27 庶務に関すること。

(4) 消防署事務分掌

(令和6年4月1日現在)

課 名	事 務 分 掌
消防署	1 水火災等の警戒，防ぎょ及び鎮圧に関すること。 2 救急救助業務に関すること。 3 消防施設の運用及び保守管理に関すること。 4 水利施設の調査及び保全に関すること。 5 消防対象物の予防査察に関すること。 6 職員の教養訓練に関すること。 7 火災予防上の諸届出の受理及び指導に関すること。 8 火災の原因及び損害の調査に関すること。 9 公印の管理に関すること。 10 署所の連絡調整に関すること。 11 火災予防対策に関すること。 12 庶務に関すること。
分署	1 水火災等の警戒，防ぎょ及び鎮圧に関すること。 2 救急業務に関すること。 3 消防施設の運用及び保守管理に関すること。 4 水利施設の調査及び保全に関すること。 5 消防対象物の予防査察に関すること。 6 職員の教養訓練に関すること。 7 火災予防上の諸届出の受理及び指導に関すること。 8 火災の原因及び損害の調査に関すること。 9 火災予防対策に関すること。 10 庶務に関すること。

(5) 市勢及び消防の推移

(各年度4月1日現在)

区分 年度	面積	人 口			世帯数	人口 密度	本部 ・ 署所 の数	職 員		団 員	
	(km ²)	男	女	計				条例 定数	実数	条例 定数	実数
平成 27年度	51.39	96,226	98,212	194,438	83,666	3,783	6	210	209	309	296
平成 28年度	51.39	96,815	98,556	195,371	84,858	3,801	6	210	210	309	296
平成 29年度	51.39	97,194	98,950	196,144	85,884	3,816	6	230	210	309	300
平成 30年度	51.39	97,859	99,864	197,723	87,466	3,847	6	230	215	309	291
令和 元年度	51.39	98,399	100,566	198,965	88,950	3,871	6	230	224	309	286
令和 2 年度	51.39	98,997	101,278	200,275	90,547	3,897	6	230	228	309	285
令和 3 年度	51.39	100,055	102,506	202,561	92,649	3,941	6	230	228	309	279
令和 4 年度	51.39	100,517	103,007	203,524	93,968	3,960	6	230	229	309	275
令和 5 年度	51.39	101,046	103,772	204,818	95,629	3,985	6	230	230	309	273
令和 6 年度	51.39	101,509	104,456	205,965	97,500	4,007	6	232	232	309	275

※ 人口・世帯数は前年度末現在

※ 人口密度は、1 km²当りの数値で少数点以下切り捨て

4 予算額及び決算額

(1) 市一般会計予算と消防費等

(単位：円)

年度	区分	市一般会計	消防費	比率 (%)
令和2年度	予算	58,250,000,000	2,079,861,000	3.6
	決算	78,357,959,213	2,042,654,454	2.6
令和3年度	予算	58,410,000,000	2,299,437,000	3.9
	決算	66,799,744,759	2,174,136,092	3.3
令和4年度	予算	65,260,000,000	2,126,621,000	3.3
	決算	70,539,024,461	2,324,594,749	3.3
令和5年度	予算	64,896,000,000	2,328,848,000	3.6
	決算	66,720,063,126	2,341,016,959	3.5
令和6年度	予算	73,563,000,000	2,406,319,000	3.3
	決算	—	—	

※ 予算は当初予算

※ 令和5年度決算は決算に係る手続きが完了していないため見込額

(2) 消防予算と人口・世帯数との比較

(各年度4月1日現在)

年度	区分	消防予算 (千円)	人口 (人)	世帯数	1人当たり (円)	1世帯当たり (円)
令和2年度		2,079,861	200,275	90,547	10,385	22,970
令和3年度		2,299,437	202,561	92,649	11,352	24,819
令和4年度		2,126,621	203,524	93,968	10,449	22,631
令和5年度		2,328,848	204,818	95,629	11,370	24,353
令和6年度		2,406,319	205,965	97,500	11,683	24,680

※ 予算は当初予算

※ 人口・世帯数は前年度末現在

5 消防職員

(1) 所属別職員数

(令和6年4月1日現在)

階級 区分		消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計	再任用 職員	再任用 含む計
条例定数										232		
実員合計		1	2	10	55	47	59		58	232	12	244
うち女性					1		2		6	9	1	10
消防 本部	消防長	1								1		1
	次長		2							2		2
	消防総務課			1	3	4				8		8
	うち女性											
	予防課			2	4	5			2	13	4	17
	うち女性				1					1	1	2
	警防課			3	12	5	8		1	29	8	37
	うち女性						1			1		1
	消防本部 計	1	2	6	19	14	8		3	53	12	65
	うち女性				1		1			2	1	3
消防 署	中央消防署 計			2	20	20	33		32	107		107
	中央消防署			2	10	13	18		17	60		60
	うち女性								2	2		2
	八千代台分署				5	4	7		12	28		28
	うち女性						1		1	2		2
	睦分署				5	3	8		3	19		19
	東消防署 計			2	16	13	18		23	72		72
	東消防署			2	10	8	12		12	44		44
	うち女性								3	3		3
	勝田台分署				6	5	6		11	28		28
	消防署 計			4	36	33	51		55	179		179
	うち女性						1		6	7		7

(2) 年齢別職員数

(令和6年4月1日現在)

階級 年齢	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計	再任用 職員
18歳								2	2	
19歳										
20歳								6	6	
21歳								9	9	
22歳								14	14	
23歳								6	6	
24歳								12	12	
25歳						2		4	6	
26歳						8		2	10	
27歳						11		2	13	
28歳						6			6	
29歳						10		1	11	
30歳					5	9			14	
31歳					4	4			8	
32歳					4	5			9	
33歳					5	1			6	
34歳					3	1			4	
35歳					5	1			6	
36歳					3				3	
37歳					4	1			5	
38歳					7				7	
39歳				3	3				6	
40歳				3	1				4	
41歳				2					2	
42歳				2					2	
43歳				2					2	
44歳				4					4	
45歳				5					5	
46歳				5					5	
47歳				1	1				2	
48歳				3					3	
49歳				3					3	
50歳				4	1				5	
51歳			1	2					3	
52歳			2	3					5	
53歳			2	2					4	
54歳				5					5	
55歳		1	2						3	
56歳			1	1					2	
57歳		1	1	1					3	
58歳					1				1	
59歳	1		1	2					4	
60歳				2					2	4
61歳										1
62歳										2
63歳										3
64歳										2
計	1	2	10	55	47	59		58	232	12
再任用職員を含めた職員数										244

※ 平均年齢は 34.7歳（再任用職員を含めた平均年齢は 36.1歳）

(3) 在職年数別職員数

(令和6年4月1日現在)

階級 年数	消防 正監	消防監	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防 副士長	消防士	計	再任用 職員
1年未満								12	12	4
1年								7	7	1
2年								11	11	2
3年						2		7	9	3
4年						4		7	11	2
5年						6		9	15	
6年						11		4	15	
7年						10		1	11	
8年					3	8			11	
9年					2	7			9	
10年					5	4			9	
11年					6	3			9	
12年					4	1			5	
13年					5				5	
14年					3				3	
15年					5	3			8	
16年					4				4	
17年				4	4				8	
18年					1				1	
19年				7	2				9	
20年				1					1	
21年				3					3	
22年				6					6	
23年				1					1	
24年				2					2	
25年										
26年				1					1	
27年				2					2	
28年			1	6					7	
29年				3	1				4	
30年			1	5					6	
31年				2					2	
32年			1	1	1				3	
33年			1						1	
34年			2	3	1				6	
35年										
36年				2					2	
37年		1	1						2	
38年			1	1					2	
39年		1	2	2					5	
40年										
41年	1			1					6	
42年				2					2	
計	1	2	10	55	47	59		58	232	12
再任用職員を含めた職員数										244

(4) 歴代消防長

(令和6年4月1日現在)

	階 級	氏 名	在 職 期 間
初 代	司令長	兼 子 通 純	昭和42年 4月 1日 ~ 昭和42年 5月30日
2 代	司令長	清 宮 親 之	昭和42年 5月31日 ~ 昭和44年 3月31日
3 代	消防監	花 沢 義 雄	昭和44年 4月21日 ~ 昭和49年 9月30日
4 代	消防監	斉 藤 治 夫	昭和49年10月 1日 ~ 昭和58年 3月31日
5 代	消防監	根 岸 輝 夫	昭和58年 4月 1日 ~ 昭和62年 3月31日
6 代	消防監	大 塚 昇 吉	昭和62年 4月 1日 ~ 平成 3年 3月31日
7 代	消防正監	知 脇 正 道	平成 3年 4月 1日 ~ 平成 7年 1月20日
8 代	消防正監	仲 村 定 雄	平成 7年 1月21日 ~ 平成10年 3月31日
9 代	消防正監	村 越 利 光	平成10年 4月 1日 ~ 平成12年 3月31日
10 代	消防正監	檜 山 孝 吉	平成12年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日
11 代	消防正監	伊 藤 宏 一	平成14年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日
12 代	消防正監	神 垣 升	平成16年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日
13 代	消防正監	武 藤 博 明	平成18年 4月 1日 ~ 平成21年 3月31日
14 代	消防正監	豊 田 和 明	平成21年 4月 1日 ~ 平成22年 3月31日
15 代	消防正監	常 岡 正 良	平成22年 4月 1日 ~ 平成23年 3月31日
16 代	消防正監	染 谷 正 博	平成23年 4月 1日 ~ 平成25年 3月31日
17 代	消防正監	岩 井 精 一	平成25年 4月 1日 ~ 平成27年 3月31日
18 代	消防正監	椎 名 次 夫	平成27年 4月 1日 ~ 平成29年 3月31日
19 代	消防正監	小 澤 義 昭	平成29年 4月 1日 ~ 令和 2年 3月31日
20 代	消防正監	関 口 一 博	令和 2年 4月 1日 ~ 令和 4年 3月31日
21 代	消防正監	大 澤 浩 一	令和 4年 4月 1日 ~ 現在

6 消防職員教育訓練実施状況

(1) 千葉県消防学校教育

(令和5年度)

区 分	教育日数	研修人員
初任科	111 日	9
警防科	11 日	1
特殊災害科	10 日	1
予防査察科	11 日	1
火災調査科	14 日	1
救急科	41 日	6
救助科	23 日	3
中級幹部科	8 日	1
訓練指導科	10 日	2
計		25

(2) 救急救命東京研修所

(令和5年度)

区 分	教育日数	研修人員
救急救命士新規養成課程	125 日	1

(3) 救急救命九州研修所

(令和5年度)

区 分	教育日数	研修人員
令和5年度指導救命士養成研修	30 日	2

7 消防音楽隊の状況

(1) 結成

結成年月日 昭和45年3月10日

発足時の隊員数 18人

(2) 階級別隊員数

(令和6年4月1日現在)

階級	消防 司令長	消防 司令	消防 司令補	消防 士長	消防士	計
人数		8	3	3	3	17

(3) 活動状況

(令和5年度)

区分	消防行事	市行事	その他	計
回数	3	1		4

(4) 市民音楽隊員数

(令和6年4月1日現在)

担当楽器名	計 (人数)	担当楽器名	計 (人数)
フルート（ピッコロ）	3	トロンボーン	4
クラリネット	3	ユーフォニアム	2
アルトサックス	3	チューバ	2
テナーサックス	1	パーカッション	7
バリトンサックス	2	ファゴット	1
ホルン	4	オーボエ	1
トランペット	6	エレキベース	1
合 計			40

※ 平成27年12月7日市民音楽隊員の登録を開始する。

(5) 消防音楽隊楽器保有状況

(令和6年4月1日現在)

区 分	楽 器 名	保 有 数
	フルート	2
	ピッコロ	2
	クラリネット	9
	アルトサックス	3
	テナーサックス	2
	バリトンサックス	2
	ホルン	3
	トランペット	3
	コルネット	2
	トロンボーン	5

区 分	楽 器 名	保 有 数
	ユーフォニアム	3
	チューバ	3
	スーザフォン	2
	パーカッション類	3 6

(6) 消防音楽隊広報活動

